

「安全神話」が

いかに教え込まれてきたか

小林 昭三

1、はじめに

東日本大震災と福島原発事故から一年余経過した。

かけがえのない生活基盤・生産基盤・社会基盤を広範に喪失する壊滅的な苦難の中から立ち上がり再建する道はけわしい。懸命な復旧・復興へのとりくみによって、立ち足はだかる困難を少しずつ克服して一步一步立ち直ってきているが、大震災からの本格的な復興とは程遠い状況にある。特に、フクシマ核惨事ではチェルノブイリ事故の数分の一に及ぶ膨大な放射性物質が全土に撒き散らされ、高レベル放射能汚染地帯を広汎にもたらした。実は、旧ソ連に比べてその六十分の一という国土面積しかない狭い日本に、その数分の一もの放

射性物質が飛散することは、面積あたりでは数十倍の放射能汚染による深刻さに匹敵する。放射能汚染からの逃げ場がない狭い国土面積なので、放射線防護の闘いは、旧ソ連よりはるかに困難だ(国土が狭いスイスはフクシマ事故なら全土崩壊に至るので原発ゼロを選択)。

他方では福島原発事故の調査が進むにつれて、過酷事故に至った原発一〜四機のどれかが「格納容器や核燃料プールの大崩壊」に至るかどうかは紙一重だった、もし一機でも格納容器爆発や燃料プール熔融・崩壊すれば、全六機の全放射能は全土に撒き散らされ、「超チェルノブイリ級事故」になった、等がわかった。即ち、最悪ケースではチェルノブイリの十倍程の放射能が放出され、「首都圏を含む壊滅的放射能汚染・数千

万人の避難」に及ぶこと。その最悪事態は未解明な偶然により今回は避け得たので、まだ救われた結果、だつた等が、その後に徐々に知られてきた。

2012年5月5日には、国内の全原発・50基の中で、唯一運転していた北海道電力・泊原発3号機（91・2万kw）が定期検査のために停止した。そして運転中の日本の原発はゼロとなった（42年ぶりのことである）。このような「原発信頼崩壊による日本の全原発停止」という異常事態が何時起きても不思議はない」との予測を8年前の本「」で、次のように書いた。

「2004年長崎原爆の日（8月9日）に、美浜原発3号機事故が発生して、日本原発史上最多の死傷者11人（死者5人）を出した。この事故の深刻さにより、関西電力原子力発電所の全号機（11基、03年の発電量中の56%）は、8月13日から数基ごとに運転を停止して点検に入った。これは、2002年の夏に東京電力の原子力発電所において一連の前代未聞の損傷隠しが発覚した時の全号機停止を想起させる。沸騰水型原発の損傷隠しの背景には、深刻なステンレス配管の応力腐食割れ（張力、圧力、熱、放射線の過酷な作用と化学腐食とが相乗的に作用）がほとんどの溶接部で続出し

たが未だに解決の目処が立たない。昨年の2003年4月15日からは、東電原発全号機（17基は02年の東電発電量の33%を占める）は一斉に運転を停止した。……東京電力原発17基の停止で生じた電力不足を解消するため、昼間のオフィスの節電、電力に余裕がある夜間の生産、東電区域外の工場における生産、他の電力会社からの電力の融通等を、東京電力は要請した。冬眠させていた多数の火力発電を復活し、点検が終わった原発運転の再開を執拗に要請したが、万全な点検と修理による安全性の確保なしには住民の納得は得られなかつた。……中略……原発信頼崩壊による日本の全原発停止という異常事態が何時起きても不思議はなく、今回は『原子力が3割を超えるエネルギー供給構造は巨大な潜在的不安定性を免れない』という現実を体験したのだ。この重大な不安定性を解消するには、省エネルギー、電力資源の多様化・分散化、原子力に頼らない社会構造への転換、等が強く望まれよう」と。

2、安全神話による

3・11フクシマは敗戦に匹敵

福島原発事故と東日本大震災は、第2次世界大戦の

敗戦に匹敵する壊滅的な廃墟をもたらした。軍国主義教育が、侵略戦争への国家総動員体制、壊滅的な敗戦・廃墟を生み、廃墟からの再建・墨塗り教科書等の戦後の歩みに至る。しかし、そのヒロシマ・ナガサキの核惨事の悲劇を忘れさせ「放射能アレルギー」を払拭せんとしてきた原発の「安全神話」教育に基づく原発推進、戦後間もなく原発推進への総動員体制を築いた「原子カムラ・原発利益共同体」の流れこそが、今回の敗戦に匹敵するフクシマ核惨事を、唯一の被爆国である日本に再度もたらした元凶だったのである。

原発利益共同体に主導されて「安全神話がいかに教え込まれたか」を明らかにすることなしには、ノーモア・フクシマ、ノーモア・ヒロシマ・ナガサキの願いを実現することはできない。その歴史的な原点が、9電力体制（沖繩を加えて10）である。それが「戦後につくられた電力の特別な地域独占体制」で、その後「原発利益共同体・原発ムラ」の母体となった。

この巨大な地域独占体制のもとで、超巨大権力化した原発ムラが作られた。そこでは「原子力の危険性」や「原子力推進批判」等が猛烈に敵視されて、それを「検閲・排除・抹殺」しつつ、有り余る「金力と権力」

に物云わせる「原発」国家体制Ⅱ「原子カムラ」支配体制を強化発展させたのだった。

特に、原子力・放射線・エネルギー分野の教育においては、原子カムラの学的中枢機関である日本原子力学会が「小学校から高校に至る全教科の全教科書・資料類」を詳細に検閲して、文科省や特定教育団体と「原発安全神話教育」を推進してきたことが明白化した。

今回のフクシマ事故直前まで、「リアルな危機意識を全く喪失した新指導要領下のエネルギー副読本・副教材」が「文部科学省・資源エネルギー庁」から発行されていた。曰く、「アメリカのスリーマイルアイランド原子力発電所で原子炉がこわれる事故が起き、放射性物質が発電所の外にもれました。しかし、放射性物質を閉じ込める機能が働いたために、放射性物質の放出量はわずかで、健康には問題のない低いレベルでした（1人当たり0.01ミリシーベルト）。原因は機器の故障や運転する人の判断ミスが重なったことによるものです」と、「TMI原発の恐るべき過酷事故を軽視した」誤認識に満ちた副読本だった。それが、小学生用「わくわく原子力ランド」と中学生用「チャレ

ンジー原子力ワールド」なのである。「原子炉は放射性物質を閉じ込める5重の壁で守られている」「大きな地震や津波にも耐えられるように設計されている」等は全くの誤りであることが3・11フクシマで実証された。

こうした文科省の安全神話・副教材の誤りが国会で追及されて、「回収・ウェブ消去」が余儀なくされた。軍国主義教育の誤りが墨塗り教科書で正されたように、今度は、2つの副教材の回収とウェブ消去で誤りの修正・書き換えを余儀なくされたのである。

実は、スリーマイル島原発事故調査委員会(ケメニー委員会)は、徹底した事故調査により、「報告書」には「原発安全神話への警鐘」を次の如く鳴らしていた。「原子力発電所が長年運転され、この間公衆はただひとりも障害を受けたことがないという明白な証拠があるわけでもないのに、原子力発電所は十分安全であるという思い込みが、いつのまにか信念として根を下ろすに至ったという事実がある。この事実を認識してはじめて、TMI事故を防止し得たはずの多くの措置がなぜ採られなかったのかを理解する事ができる」「今回のような大事故を防止するためには、規制当局およ

び産業界の組織、仕事の進め方、そしてなによりその態度を、根本的に変更する必要がある」。従って、米国では原発の新増設はその後今日までなかったのだ。こうした指摘を無視した副教材の罪は重い。軍国主義教育と侵略戦争責任が問われたように、安全神話教育と福島核惨事の責任が問われる。が、日本原子力学会では「責任追及はしないことにする」とされている。

3・11フクシマを経験した今日においては、事故の責任を痛感して、今度こそ心からの反省に基づく「原子力・放射線・エネルギー分野の教育」に向けて取り組むだろうと誰しも予想した。ところが、そうした期待を真つ向から裏切つて、従来の考え方と全く同じような「放射線教育の副読本」を文科省は作成していた。それを、全国の小中高校への配布を開始したのである。実は、この副読本の作成委託先は「東電の西沢俊夫社長等の電力会社経営陣等が役員を務める「財団法人・日本原子力文化振興財団」であった。事もあらうに、副読本改訂の委託は、「東電福島第1原発事故直前の3月9日に、入札で決定されていた(2100万円で落札)が、事故後もその委託先を変更しなかった」というトンデモナイ実態だった。しかも、3・11フクシ

マを経験した後には、同改訂委託金を3700万円に増額したというのである。「放射線の知見は変わらな
い」からと委託先を変えなかつた理由を述べ、そこは
原子力ムラなのに「副読本の内容に影響はない」と、
文科省の担当者は強弁しているという。さらに、「毎
日新聞が作成委員の議事録について文科省に情報公開請
求をしたところ、担当者は『作製途中の文書は残し
ていない』と答えた。委託先の同財団も『該当する資
料はない』とコメントした」という(『毎日』：11年12
月8日、17日)。中川正春文科相は「内容に影響はな
かつたと思うが、電力会社を中心になつてつくつてい
る団体への委託は適当ではなかつた」と記者会見で述
べた(『朝日』11年12月9日)。その無責任さは救いが
たいレベルだ。

3、日本原子力学会による

教育分野の「調査と検閲」

日本原子力学会は「原子力教育・研究特別専門委員
会」を設置して、原子力・放射線・エネルギー分野の
教育を検閲的に調査・評価して、教育分野にも本格的
に介入していた。特に、初等・中等教育の国語・英語・

算数・社会・理科・ディベートに至るまで、教科書、
資料や指導要領等の教育内容を調査・検閲して、原子
力推進に妨げとなるようなものを排除する意図が見え
隠れる「長文の提言」を公表した。無反省なことに、
「新学習指導要領に基づく小中学校教科書のエネルギー
関連記述に関する提言(21年1月)」、および「新学習
指導要領に基づく高等学校教科書のエネルギー関連記
述に関する提言(22年1月)」という二提言は、次の
二つのウェブ頁で公表中である。http://www.aesj.o
r.jp/information/kyouiku090408.pdf
http://www.aesj.or.jp/information/kyouiku1001.
pdf

原子力学会による全教科の教科書類の検閲実態

検閲的意図を露わにした日本原子力学会の「原子力
教育・研究特別専門委員会」の提言の冒頭部分を示す。
「本委員会は15年近く初等中等教科書におけるエネル
ギー関連記述の調査を行い、『初等・中等教育におけ
る(エネルギー)の扱いと高等学校学習指導要領に関
する要望書』、『参考資料：高等学校教科書中の原子
力に関する不適切な記述例』などをまとめ、『資源・
エネルギー・環境』を柱として教科書の内容充実を図つ

て欲しいとの働きかけを、文部科学省をはじめ政界・官界・学界の各方面に行つてきました。その経験から、ここ数年が日本の初等中等教育にとつての質が大きく問われることになるだろうとの結論に達しました。なぜかと言えば、出版会社にとつて小・中・高校で使われる教科書執筆のバイブル的存在こそが学習指導要領で、これに沿つて教科書が作られるからです」と調査意図を露わにする。

平成21年1月には、「小・中学校」の教科書や資料作りに影響力を及ぼすため、最初の提言「小・中学校版」を公表した。翌22年1月には「高等学校版」で、高校教科書・資料作り本番前に影響力を行使した。

「小・中学校教育」における安全神話教育の推進

小・中学校版は次のような六つの提言を露骨に掲げた。

(1) 小学校の理科・社会科で原子力エネルギーを教える「…風力・太陽光による発電が有望であるとの説明に重点が置かれています。既に電力供給の三分の一を担っている…理科では、原子力が発電時に炭酸ガスを排出しないことを、また、社会科の教科書では、エネルギー資源や環境問題の解決策の一つとして原子力発電が既

に国内外で広く利用されていることを、分かり易く丁寧に教えるべきです」と、原子力重視と推進が環境問題の解決策だと理科・社会に教えさせた。

(2) 中学校の理科・社会科で核燃料リサイクルを教える。では、「高速増殖炉とその燃料サイクル技術が完成すれば、ウランの利用可能年数は数千年に延び、実質的に資源の枯渇を考へる必要はなくなる」と世界的に高速増殖炉の見込みのない現実無視の教育を要求した。

(3) 中学校の理科で放射線利用の実例を教える、として、もつぱら「放射線はいかに有用か」という利用実例(医療診断、非破壊検査、品種改良、材料の改質、植物の品種改良、医療機器の滅菌、ガンの治療)のみを強調した。これは、ヒロシマ・ナガサキに続く、「三たび」の原爆犠牲者(23人の第5福竜丸乗組員)をピキニの死の灰で受けた際の、米国の原子力委員会による「対策チェックリスト」とうり二つなのだ。「危険な放射線」という日本人の主張を相殺する対策として「自然放射線の効果と工業上の安全な許容基準」を宣伝し、平和的原子博覧会で平和利用大規模宣伝を策した。注(2) (4) 中学校の理科では自然放射線の存在を教えるとともに測定実験を行う、ともつぱら「自然放射線と人間が

共存している事実を説明し、更に、簡便な測定実験などの実習を通してその事実を学ぶ」というように、自然放射線の効果と共存だけをひどく強調している。「放射線アレルギーは原子力推進の妨げになるので無くしたい」というビキニ以来の意図が目立つ。注(2)

(5) 中学校の理科で原子力の安全性について教える、と原子力安全神話教育を願う提言の正体が露わである。

これがそのまま前述の副読本に反映されたのだが、3・11の後は、見事な反面教師となる文章でもある。「教科書では、原子力発電に対する反対運動や、チェルノブイリ事故、ジェーシーオー(JCO)臨界事故などの

マイナスイメージの記載が顕著でした。しかし、全ての科学技術は利便性と危険性の両面を有する『諸刃の剣』であり、重要なことは、その危険性を顕在化させることなく、いかに利便性のみを発揮させるかにあります。我が国の原子力施設は、立地、設計、建設、

運転、保守の各段階における厳格な規制システムにより、その安全性は高いレベルに保たれています。具体的には、『多重防護』の考え方に基つき、トラブルの未然防止を第一とし、それでも『人間はミスを犯す』、『機械は故障する』ことを前提に安全が確保されるよ

うに設計し、仮にトラブルが発生しても事故への拡大を抑え、更に、事故に拡大してもその影響を最小限に止めるように、何重にも安全対策が施されています。安全性を確率論的な数字で表したりリスク評価では、例

えば、我が国ではガンによる死亡が最も多くその年間死亡確率は約 1.5×10^{-5} 、これらに比べて、原子力発電所のいろいろな事故の発生確率や事故の影響を評価した結果、年間死亡確率が 10^{-6} より十分小さいことが示されています。そこで、原子力施設の事故が起きる可能性を記載するだけでなく、原子力施設の安全性は高く、実際にはガン、自動車事故などよりもリスクが十分小さいことを併せて教えるべきであります。」とさえ述べている。しかし「何重にも安全対策で原子力は安全」はフクシマ後には、だれも信用しない。

(6) 中学校の社会科で世界の原子力利用拡大の流れを教える。として「原子力利用拡大の教え、資源が少なくない科学技術立国の日本がその先頭に立って貢献し、原子力カルネッサンスを謳歌すべき」と教育界に強く要請する極端な主張である。「中学校の社会科の教科書は、この原子力エネルギー利用拡大の動きと、我が国が原子力利用技術について世界に貢献できることを新

しい動きとして正しく伝えるべきだ」としている。

「高等学校教育」における安全神話教育の推進

高校の全教科の全教科書・資料類に「原子力推進の妨げになる不適切な記述例はないか」と、隈なく調査・検閲した。その不適切な記述例を詳細に示しながら、指導要領と高校教科書作りの本番前を意図してその影響力を次のように行使した。平成16年12月に、「高等学校、中学校教科書の中の原子力に関する不適切な記述例」、…今回は「高等学校についても教科書執筆の指針となる学習指導要領が改訂され…ここ数年がより充実した教科書の完成を目指すうえで大変に重要な時期であると考えております。…エネルギー関連の記述として充実していただきたい事項を、提言としてまとめました」、「各教科書発行会社におかれましては執筆編纂に着手されていることと推察されます。したがってこの提言が、教科書執筆者と教科書発行会社、文部科学省の教科書調査官と教科用図書検定調査審議会、都道府県の教育委員会と教科用図書選定審議会、更には市町村の教育委員会や校長先生、現場の教師の皆様など、教育界にたずさわる皆様にご検討をいただき、わが国の未来を担う若人達のために、正確な知識を与

える教科書が編纂されることを希望します」と、影響力の行使先を明示した。その詳細部分は省略する。

2007 柏崎刈羽原発震災も炉心溶融の瀬戸際だった。その柏崎刈羽原発震災事故は、「何でもないものだった」と安全神話で描き上げて、再稼働せず稼働率を下げている新潟県の対応をさかんに攻撃したのが、原子力ムラとTOS S（法制化）団体だった。そのTOS Sの異常な授業案・ウェブ頁は、今もそのまま放置されている。フクシマ事故後も事故責任を全く感じていないからだろう。実は、その内容は東電の安全神話宣伝頁の丸写しなのである。経産省の環境関連での授業支援資金などに熟中している当事者達には原子力ムラの異常さに気付かない。各自でそのウェブ頁などを直接確かめて、安全神話教育の罪深さを実感されたい。

4、ノーマー・ヒロシマ・ナガサキから

ノーマー・フクシマへの歴史的経緯

戦後、戦時における軍国主義教育の誤りを心から反省して、二度と侵略戦争と戦争のための科学には加担しない、戦争のための科学研究はしない、という大きな潮流が生まれた。それが、「公開・民主・自主」と

いう「原子力三原則」への取り組みである。1950年に、日本学術会議は「戦争を目的とする科学をしない」と、次の声明を出した。「その創立にあたって、戦時中に日本の科学者がとりきった行動を厳粛に反省する：戦争を目的とする科学の研究には今後絶対に従わないわれわれの決意を表明する」と。1954年4月23日には、第17回総会で「原子力研究に関する三原則、「公開・自主・民主」の声明を出す。注(3)参照。

1956年には原子力委員会が発足し、湯川は委員に就任したが、三原則の骨抜き・蹂躪が相次ぎ、「原子力ムラ」形成強化へと突き進む。三原則蹂躪を意味する政治的な原子力推進に対し、湯川や坂田は委員辞任による原子力ムラとの決別の道を選ぶ。「1956年1月4日昼下がりに湯川博士から電話がはいった。

『森さん、君に言われて委員になったけど、もうやっ
てられないよ……正力氏が〈研究などしなくても外国から炉を導入すればいい〉と言っている。そんなことでは委員になった意味がない』と博士は不満をぶつけた。四谷の旅館にかけつけ『先生、発足早々に委員長が気に入らないからと辞めるなんて、そういう問題（政治家の独走）があるから、委員が必要なんですよ』

博士の心は何とか収まり、それでも翌57年3月神経性の胃腸障害で静かに辞任した。

実際、原子力発電構想は英国からコールドホール改良型動力炉導入方針に対し、原子力国際機関が出来ないうちに動力協定を急ぐなど、坂田昌一（原子力委員会原子炉安全審査部会委員・日本学術会議原子力問題委員会委員長）は書簡を出す（素粒子論グループと連携した行動）。これを無視して9日にこれは安全とする答申が出されたことで、「秘密の扉の中で出された結論を権威の名において国民に押しつけることは断じて許すべきではない（59年11月17日衆議院科学技術特別委・参考人陳述）」と述べ、坂田は辞任した。さらに「三原則を無視してもよいなどというのは原子力の本質について全く無知な人間か、さもなければ原子力を看板にひともうけしようという利権屋だけである。原子力が何たるかを本当に理解している人間は、三原則を基盤としない限り、原子力研究はけっして人類に幸福をもたらさないものであることを熟知している」との坂田の警告が、生誕100年の2011年に確認された。

6、おわりに

フクシマを契機にこれまで隠されていた、あらゆる神話が音を立てて崩壊しつつある（油断すると原子力ムラの横車で再び隠され続けかねないが）。原発がなければ停電になるは虚構だったし、価格神話のウソもバレた。過酷事故の確率が500原子炉年なら相当高いコスト（米国ではスリーマイル事故以後は安全のためのコスト高で競争力を失い新增設がない）。『朝日』のスクープで、東電は「3割台の家庭用の発電部門の利益で、5年間の全発電部門の利益中の9割以上を生んだ」という、地域独占・総括原価方式のトンデモナイ実態が暴露された。さらに、経産省が東電の料金値上への日程・シナリオを書き（東電申請を受ける4カ月前に）癒着した「出来レース」をしてきたという文書が暴露された。電力自由化でコスト高の原発ゼロの方が長期的には電力コストが下がる。地域独占を止め、発電・送電の分離・自由化の動きが開始している。実は、使用済み核燃料を再処理せずに処分した方が安上がりだという実態なので、核燃料サイクルの見直しは必至となる。

菅前総理の次のコメントは、今後の争点を垣間見せる。野田佳彦内閣の再稼働への動きは拙速か？に対し、「頂上を目指しているのが大事だ。頂上は脱原発で、それを目指す上で若干のジグザグはある。しかし、もう降りてしまおう、3・11は忘れてしまおう、ようなことを考えてやろうとしているのか、私は、国民はそこを見ていると思う。ロードマップを示すことがないまま再稼働すると、結局どっちに行く気なんだ、と。そこが今の状況が国民的になかなか理解されない大きな要素だと思う。野田内閣も（脱原発依存を宣言した私の政権を）踏襲していると思う。だが、客観的に多くの人が疑っていることまで否定する気はない」と、野田政権が原子力カムラに取り込まれる危険を指摘する。「国政選挙の争点に、という話もある。どういうエネルギーを使うべきかは、最終的には国民が判断すべきもの。技術的な問題やいろいろな専門的な議論があつていいが、最後は技術論を超えたところで国民が判断すべきだ。国民の選択で一番分かりやすいのが国政選挙だ。（『毎日』：2012年5月5日、地方版）」と、原発ゼロへの選択問題が総選挙の争点となるような現状がある。

最後に、放射線教育の論点整理で、まともに代える。

1、安全神話教育によりもたらされたフクシマ核惨事の反省を基礎にした教育。

2、ノーモア・フクシマ（ヒロシマ・ナガサキ）の想いが込められた教育―世界と日本の原発事故（TMI・チェルノブイリ・フクシマ・JCO・美浜・もんじゅ…）の核心と教訓が解るような教育。

3、放従来型（自然放射線と医療・産業への活用に偏した「放射能アレルギー」を無くす政策的）教育を転換し、フクシマ後の放射線被ばく防護に役立つ放射線被ばくの防護に真正面から取り組む教育にする。確定的影響：高線量被ばく（チェルノブイリやJCO事故でのDNAや染色体破壊）の本質や、低線量被ばく（LNTの確率的影響）を予防原則の基礎に取り上げる。

4、フクシマやホットスポット地域などでの放射線防護（日々の生活を守る取り組み：除染・農業や漁業や商業…）に役立つ教育。

5、原発をめぐる各地の切実な取り組みをとりあげる。その中で、原子カムラ（原発力利益共同体）のフクシマ以前・以後の重大な過ちを見抜き、各地の地域住民による民主的なエネルギー―選択に益する教育を目指す。

以上のような「ノーモア・フクシマ、ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ」の願いを実現する「原発や放射線教育内容」の整備充実・授業案の共有等が、日本の各地で急速に前進・拡大することが強く期待されている。

参考文献・注

〔1〕小林昭三『地球環境の教科書十講』、東京書籍、14頁。

〔2〕山崎正勝『日本の核開発：1939～1955原爆から原子力へ』續文堂、2011。174-19頁。

「安全神話教育の中核的目標は「戦後の国防省方針」に酷似。米国の国防総省（アースキン国防長官補佐官）は、3月22日国家安全保障会議・作戦調整委員会にビキニ事件の「情報対策」方針を提案し、次の具体化となる。「危険な放射能」という日本人の主張を相殺するために、自然放射線の効果と安全に対する工業上の許容基準についての話を公表すること。」「合衆国と日本の共同による恒久的で大規模な日本に対する平和的原子博覧会の期待感を調査すること」。等が、実は、原子力学会・原子カムラが、その後推進した安全神話教育の中核だった。

(3) 山崎正勝、同前、170頁、「原子力の研究は、原子兵器との関連において急速な進歩を遂げたものであり、今なお、原子兵器の暗雲は世界をおおっている：「われわれはここに、本会議第4回総会における原子力に対する国際管理を要請した声明、ならびに第19国会でなされた原子兵器の使用禁止と原子力の国際管理に関する決議を想起する。そしてわが国において原子兵器に関する研究を行わないのは勿論、外国の原子兵器と関連ある一切の研究を行ってほらないとのかたい決意を持っている。われわれは、この精神を保証するための原則として、まず原子力の研究と利用に関する一切の情報が完全に公開され、国民に周知されることを要求する。：真に民主的な運営：日本国民の自主性ある運営の下で行われるべきこと・の条件の下にのみ、わが国の原子力研究が始められなければ：われわれは、これらの原則が十分に守られる条件の下にのみ、我が国の原子力研究がはじめられなければならぬと信じ、ここにこれを声明する。」が「公開・自主・民主」の原子力三原則である。

(こ)ばやし あきぞう・新潟大学教育学部

大飯原発再稼働の撤回を！

— 4万5千人が首相官邸前で —

6月22日夜、テレビ朝日系「報道ステーション」は冒頭から、大飯原発再稼働決定に抗議して首相官邸前を埋め尽くした群衆の映像を報じました。有志がツイッターで呼びかけ毎週金曜日に行っている抗議行動だそうです。回を重ねるほどに数を増し、何とこの日は4万5千人もの人たちが、番組のインタビュに答えて「もう黙ってはいられない気がして会社の帰り道に寄った」と若い男性、「一人ひとり声をあげることが大事と想って」とOL風の女性。いずれもまったく自発的な行動なのです。翌23日の『ぶん赤旗』は早速これを一面で報じました。しかし同系列の『朝日』は、大飯再稼働前提の政府の「節電見直し」で紙面を埋め、こうした動きを無視しています。7月8日には「原発ゼロ」県民大集会が新潟市で、同16日には「さようなら原発10万人集会」が東京で開かれます。「原発なくせ」の国民の声を総結集させましょう。

(かた)